

保健所の今後の母子保健活動のあり方に関する研究

分担研究者 笹井康典

本分担研究班は、昨年に引き続き保健所の今後の母子保健活動のあり方について、検討を行った。

昨年度は、新しい母子保健の理念および方向性として、ヘルスプロモーションの考え方を中心に置き、①親及び子供の健康的なライフスタイルづくり、②適切な保健医療、適切な栄養、快適な環境、適切な保育等の整備、③育児（療育）に関する家族、友人、育児の当事者グループなどの社会的ネットワークづくり、④喫煙防止、適正飲酒などを実現する健康に関する公共政策の実施、⑤親、子供ともに健康に関する判断力や自己決定力を向上させる施策等、多角的に進める必要があることを示した。

そして、今後の保健所の役割として、地域保健、学校保健、職域保健、医療及び福祉サービス全体を見渡した母子保健の企画調整、システム化、評価等を行う活動が重要であること、その目標として「今後の母子保健活動のめざすもの」、さらに母子保健計画の策定の方法などを明らかにした。また市町村単独では困難な事業、多機関の連携調整が必要な事業、広域対応の事業などについて保健所が主体として行う事業として、1. 母子保健と女性保健施策との連携、2. 学校教育との連携、3. 思春期保健、4. 周産期医療センターと保健所との連携、5. 児童虐待に対する早期発見・予防および援助における保健所の役割、6. 子供の在宅医療と保健所の役割、7. 五つ子等支援事業、8. 保健所における歯科保健、9. 地域母子保健の健康指標の健康モニタリングシステム、10. 母子保健計画の策定などを検討し、報告した。

今年度は、笹井康典（大阪府四條畷保健所）、吉田浩二（北海道深川保健所）、中野恵（厚生省政策医療課、前秋田県大曲保健所）、佐藤牧人（仙台市泉保健所）、小泉信雄（群馬県太田保健所）、細川えみ子（杉並区南保健所）、渋谷いづみ（愛知県保健予防課）、山崎紀美（福井県小浜保健所）、西牧謙吾（堺市宿院保健所）、峯川章子（大阪府立母子保健総合医療センター）、田上豊資（高知県地域保健推進室）、藤内修二（大分県中津保健所）、松下彰宏（大阪府高齢者保健福祉室、前大阪府高槻保健所）、児玉加代（福岡県保健対策課）で研究班を組織し、研究を行った。

研究班員全体の調査および討論によって、1. 母子保健指標の目標、2. 母子保健指標

の活用、3. 具体的な母子保健指標の抽出、策定および4. 母子保健指標の評価システム、5. 母子保健の評価に当たっての保健所と市町村の連携の重要性等について明らかにした。また、母子保健情報を収集するための「母子保健シート」を作成した。今後、全国的な母子保健情報の収集に役立てたいと考えている。

西牧らは、厚生行政総合情報システム（WISH）などの既存の情報の活用を検討した。我が国の乳児死亡率は世界で最も良好なレベルに到達しているが、都道府県、市町村別に比較すると格差が見られる。単年度および経年的に指標を観察し、問題があればその原因の追求のために個別調査も必要である。このように、保健所の情報・解析機能および専門的な調査研究機能が重要となる。

渋谷は最も進んでいると考えられる愛知県の母子保健情報システムを詳細に検討した。母子保健情報は住民の利益につながるように活用され、行政に役立てる必要があること、その具体的内容として、母子保健の精度管理、リスクマネジメント、母子保健事業の企画・母子保健計画の策定に情報活用が重要であることを論じた。そして、それらを愛知県の情報システムでどのように具体化しているかを記載した。

小泉は、歯科保健の評価の方法について、DMF者率や CPITNなどの指標を用いて、経年比較、地域比較、年齢別の比較など広範な資料を用いて論じた。そして、単に評価のみに限らず、長期的な目標値の設定の重要性、その方法を具体的に示した。歯科保健のレベルはその地域の母子の健康ライフスタイルを反映していると考えられ、歯科保健の評価は非常に重要であると考えられた。

吉田を中心に全班員で新しい母子保健指標の開発を検討した。今後の母子保健の重要なテーマは母子のこころの健康の向上である。その対策の一つが育児の負担感、不安感の詳細な検討と対応である。親の育児不安、それに影響を与える要因、家族や保健医療環境が与える影響がいかなるものかを検討した。検討した指標は、地域比較に有用というよりもむしろ健康相談の場において保健婦と母親のかかわり、継続指導のきっかけとして役立つことがわかった。今後さらに、多角的に親の育児に関する感じ方（負担感、充実感、不安など）を研究する必要があると考えられた。

来年度以降本研究班は、新しい母子保健ニーズの対応した母子保健計画の策定、先進的モデル事業、調査研究事業、新たな母子保健指標の開発等について、全国の保健所、市町村での企画や状況に基づいて検討したいと考えている。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成7年度心身障害研究

「市町村における母子保健事業の効率的実施に関する研究」

保健所の今後の母子保健活動のあり方に関する研究

分担研究者 笹井康典

本分担研究班は、昨年に引き続き保健所の今後の母子保健活動のあり方について、検討を行った。

昨年度は、新しい母子保健の理念および方向性として、ヘルスプロモーションの考え方を中心に置き、親及び子供の健康的なライフスタイルづくり、適切な保健医療、適切な栄養、快適な環境、適切な保育等の整備、育児(療育)に関する家族、友人、育児の当事者グループなどの社会的ネットワークづくり、喫煙防止、適正飲酒などを実現する健康に関する公共施策の実施、親、子供ともに健康に関する判断力や自己決定力を向上させる施策等、多角的に進める必要があることを示した。

そして、今後の保健所の役割として、地域保健、学校保健、職域保健、医療及び福祉サービス全体を見渡した母子保健の企画調整、システム化、評価等を行う活動が重要であること、その目標として「今後の母子保健活動のめざすもの」、さらに母子保健計画の策定の方法などを明らかにした。また市町村単独では困難な事業、多機関の連携調整が必要な事業、広域対応の事業などについて保健所が主体として行う事業として、1.母子保健と女性保健施策との連携、2.学校教育との連携、3.思春期保健、4.周産期医療センターと保健所との連携、5.児童虐待に対する早期発見・予防および援助における保健所の役割、6.子供の在宅医療と保健所の役割、7.五つ子等支援事業、8.保健所における歯科保健、9.地域母子健の健康指標の健康モニタリングシステム、10.母子保健討画の策定などを検討し、報告した。

今年度は、笹井康典(大阪府四条畷保健所)、吉田浩二(北海道深川保健所)、中野恵(厚生省政策医療課、前秋田県大曲保健所)、佐藤牧人(仙台市泉保健所)、小泉信雄(群馬県太田保健所)、細川えみ子(杉並区南保健所)、渋谷いづみ(愛知県保健予防課)、山崎紀美(福井県小浜保健所)、西牧謙吾(堺市宿院保健所)、峯川章子(大阪府立母子保健総合医療センター)、田上豊資(高知県地域保健推進室)、藤内修二(大分県中津保健所)、松下彰宏(大阪府高齢者保健福祉室、前大阪府高槻保健所)、児玉加代(福岡県保健対策課)で研究班を組織し、研究を行った。

研究班員全体の調査および討論によって、1.母子保健指標の目標、2.母子保健指標の活用、3.具体的な母子保健指標の抽出、策定および4.母子保健指標の評価システム、5.母子保健の評価に当たっての保健所と市町村の連携の重要性等について明らかにした。また、母子保健情報を収集するための「母子保健シート」を作成した。今後、全国的な母子保健情

報の収集に役立てたいと考えている。

西牧らは、厚生行政総合情報システム(WISH)などの既存の情報の活用を検討した。我が国の乳児死亡率は世界で最も良好なレベルに到達しているが、都道府県、市町村別に比較すると格差が見られる。単年度および経年的に指標を観察し、問題があればその原因の追求のために個別調査も必要である。このように、保健所の情報・解析機能および専門的な調査研究機能が重要となる。

渋谷は最も進んでいると考えられる愛知県の母子保健情報システムを詳細に検討した。母子保健情報は住民の利益につながるように活用され、行政に役立てる必要があること、その具体的内容として、母子保健の精度管理、リスクマネジメント、母子保健事業の企画・母子保健計画の策定に情報活用が重要であることを論じた。そして、それらを愛知県の情報システムでどのように具体化しているかを記載した。

小泉は、歯科保健の評価の方法について、DMF 者率や CPITN などの指標を用いて、経年比較、地域比較、年齢別の比較など広範な資料を用いて論じた。そして、単に評価のみに限らず、長期的な目標値の設定の重要性、その方法を具体的に示した。歯科保健のレベルはその地或の母子の健康ライフスタイルを反映していると考えられ、歯科保健の評価は非常に重要であると考えられた。

吉田を中心に全班員で新しい母子保健指標の開発を検討した。今後の母子保健の重要なテーマは母子のこころの健康の向上である。その対策の一つが育児の負担感、不安感の詳細な検討と対応である。親の育児不安、それに影響を与える要因、家族や保健医寮環境が与える影響がいかなるものかを検討した。検討した指標は、地域比較に有用というよりもむしろ健康相談の場において保健婦と母親のかかわり、継続指導のきっかけとして役立つことがわかった今後さらに、多角的に親の育児に関する感じ方(負担感、充実感、不安など)を研究する必要があると考えられた。

来年度以降本研究班は、新しい母子保健ニーズの対応した母子保健計画の策定、先進的モデル事業、調査研究事業、新たな母子保健指標の開発等について、全国の保健所、市町村での企画や状況に基づいて検討したいと考えている。